

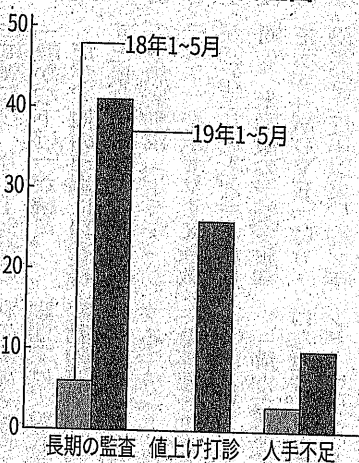
監査法人の交代3割増

「値上げ打診」理由の2割

上場企業で監査法人の交代が相次いでいる。1～5月に交代を発表した社数は前年同期より3割増えた。今年から実質的に始まった交代理由の開示によると、監査報酬を要因とした企業が2割あった。人手不足で監査法人が契約を辞退する事例もある。監査の厳格化に伴い業務負担が重くなっており、監査の品質向上に向けた負担の在り方が課題になっている。

1～5月はや100社超

監査法人の交代理由



法人で退任が目立つ。企業側と監査法人の認識がずれているケースも

報酬、5年連続増加

企業は監査法人を交代する場合、資料を適時開示する必要があり、日本経済新聞が集計したところ1～5月の交代件数は延べ115社になった。監査法人別でみるとトーマツが26社で最も多い。トーマツは「個社の事情を考慮し契約を続けるか決めていく」と話す。金融庁の公認会計士・監査審査会の集計によると2018年6月まで1年間の交代社数は116社だった。今回の集計と定義や集計時期が異なるが、今年の前年1年間の

交代社数に迫り、4年連続で100社を超えるのは確実な情勢だ。日本では東芝などで不正会計問題が相次ぎ、企業決算の信頼性を担保する監査の品質を高めようとする意識が徐々に広がっている。欧州連合(EU)では企業と監査法人のなれ合いを防ぐため、契約を原則10年以内とする「ローテーション制度」が導入されている。今回の集計でも「監査継続期間の長期化」を理由とする企業は41社と4割弱あった。巴川製紙所

監査報酬は右肩上がりになっている。監査人・監査報酬問題研究会が今年3月にまとめた調査によると、2017年度の監査報酬は平均6604万円と前の年度より4・8%増えた。5年連続の増加だ。監査法人が代わると報酬を抑えられる場合が多く、監査法人の交代が増える一因になっているようだ。

ただ、監査の作業が増えるなか、十分な人員の確保は容易ではない。報酬を引き上げないと監査の品質を高めるのは難しくなっている。調査によると米国内企業で監査報酬の平均値は2億7531万円だ。日本と開示基準が異なるため単純な比較はできないが、米国内企業は市場の信頼性を確保するために多くの費用を監査に使っていることがうかがえる。

大手・準大手の就任・退任社数	19年1~5月発表		18年1~5月発表	
	退任	就任	退任	就任
トーマツ	26	5	32	6
EY新日本	22	5	23	5
あずさ	9	10	8	9
太陽	7	15	1	9
PwCあらた	5	10	0	4

監査報酬を上げてても必要な人員を十分に確保できずにはない。人手不足を理由に監査法人側が契約更新を辞退した事例は10社あった。規模の小さい中堅・中小の監査

17年度に監査報酬が増えた企業は1531社と全体の4割超となり、企業の負担感が高まっている。大手監査法人から別

竹本容器では退任する監査法人が「監査報酬で合意に至らなかったと会社側から説明を受けた」としている。これに対し会社側は「経理担当役員が認識を誤って伝えたとしたうえで、本当の交代理由は長期にわたる監査契約を考慮した結果だと説明した。東芝が不適切会計を機に監査法人を交代したように交代理由は投資家に有用な情報だ。従来は「任期満了」が大半だったが金融庁が今年1月、実質的な理由を開示するように促すと企業と監査法人の負担が増している実態が明らかになった。市場から信頼されるための監査体制をいかに実現するかを検討すべき時期に差し掛かっている。(竹内弘文、佐藤俊簡)